



平成 16 年 3 月期 決算短信 (非連結)

平成 16 年 5 月 14 日

上場会社名 株式会社共成レントム
 コード番号 9680
 (URL <http://www.kyosei-rentemu.co.jp/>)
 代表者 役職名 代表取締役社長
 問合せ先責任者 役職名 常務取締役管理本部長
 決算取締役会開催日 平成 16 年 5 月 13 日
 定時株主総会開催日 平成 16 年 6 月 18 日

上場取引所 東
 本社所在都道府県 北海道

氏名 黒川 和雄
 氏名 加藤 孝 TEL (0155)33 - 1380
 中間配当制度の有無 有
 単元株制度採用の有無 有 (1 単元 1,000 株)

1. 16 年 3 月期の業績 (平成 15 年 4 月 1 日 ~ 平成 16 年 3 月 31 日)

(1) 経営成績 (注) 百万円未満は、切捨てにより表示しております。

	売上高	営業利益	経常利益
	百万円 %	百万円 %	百万円 %
16 年 3 月期	15,452 (1.5)	1,075 (10.6)	1,026 (7.8)
15 年 3 月期	15,694 (7.1)	1,203 (18.5)	1,113 (22.4)

	当期純利益	1 株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1 株 当たり当期純利益	株主資本 当期純利益率	総 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円 %	円 銭	円 銭	%	%	%
16 年 3 月期	512 (3.4)	63.57	—	4.8	3.7	6.6
15 年 3 月期	530 (12.9)	65.44	—	5.1	3.8	7.1

(注) 持分法投資損益 16 年 3 月期 - 百万円 15 年 3 月期 - 百万円
 期中平均株式数 16 年 3 月期 8,060,841 株 15 年 3 月期 8,102,395 株
 会計処理の方法の変更 無
 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 配当状況

	1 株当たり年間配当金	配当金総額 (年 間)	配当性向	株主資本 配当率
	中 間 期 末			
	円 銭	円 銭	円 銭	百万円 %
16 年 3 月期	20.00	—	20.00	160 31.5
15 年 3 月期	20.00	—	20.00	161 30.6

(3) 財政状態

	総 資 産	株 主 資 本	株主資本比率	1 株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
16 年 3 月期	27,762	11,021	39.7	1,369.36
15 年 3 月期	28,460	10,458	36.7	1,249.10

(注) 期末発行済株式数 16 年 3 月期 8,048,364 株 15 年 3 月期 8,081,740 株
 期末自己株式数 16 年 3 月期 66,704 株 15 年 3 月期 33,328 株

(4) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期 末 残 高
	百万円	百万円	百万円	百万円
16 年 3 月期	3,158	2,599	1,085	4,040
15 年 3 月期	4,387	4,192	993	4,567

2. 17 年 3 月期の業績予想 (平成 16 年 4 月 1 日 ~ 平成 17 年 3 月 31 日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1 株当たり年間配当金
	百万円	百万円	百万円	中 間 期 末
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
中 間 期	7,400	440	220	—
通 期	16,000	1,100	550	20.00

(参考) 1 株当たり予想当期純利益 (通期) 68 円 34 銭

上記の業績予想は、現時点で入手可能な情報に基づき算出したものであり、実際の業績は今後さまざまな要因によって異なる結果となる可能性があります。

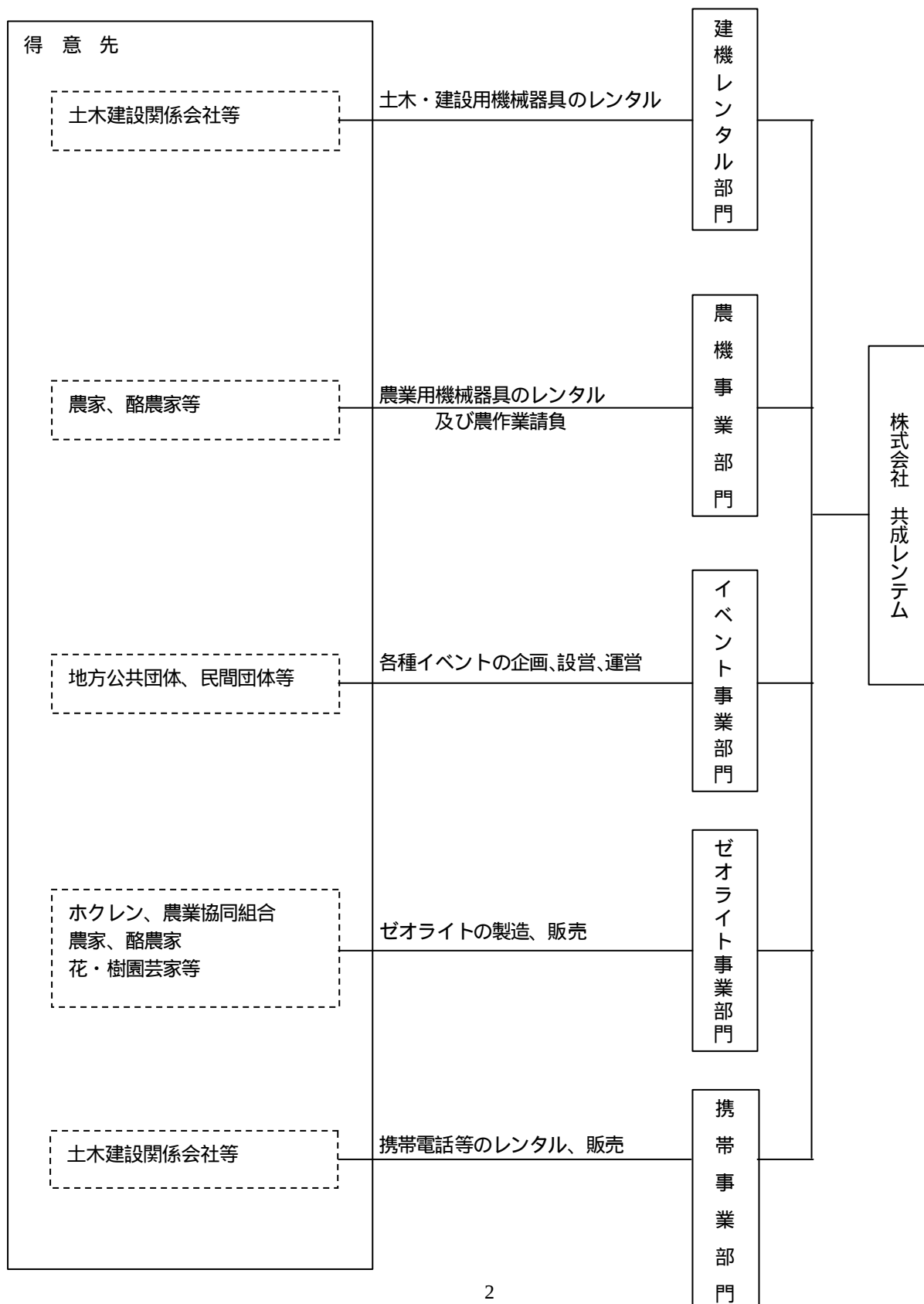
上記の予想に関する事項は、添付資料の 6 ページをご参照下さい。

1. 企業集団の状況

当社は、土木建設用機械器具（バックホー、ブルドーザー、タイヤショベル、発電機、コンプレッサー、ハウス、車両等）のレンタルを主業とし、加えて農業用機械器具（トラクター、プラウ、フォーレイジハーベスター、ロータリーハロー等）のレンタルと農作業の請負。地方公共団体、民間団体等が主催するイベントの企画、設営、運営。土壌改良材等のゼオライトの製造、販売及び事業用として携帯電話のレンタル、販売を業務としております。

〔事業系統図〕

当社の事業系統図は次のとおりであります。



2. 経営方針

(1) 経営の基本方針

“必要ときに必要な機能を手に入れるために機器を所有する必要はない” — 「所有からレンタルへ」。

このことは、公共投資を大幅に抑制し財政再建を目指す政府の方針のもとで、生き残りをかけて経営努力する土木建設業界にとって土木建設関連機器の具体的調達手段として定着しており、そのレンタル依存度は、平成 14 年度には平均 55.6%に達し、この傾向はますます拡大して 5 年後には 70%に手が届く状況が予測されております。

こうした時代の大きな流れのなか、当社は土木建設会社の良きパートナー（支援企業）として、いつでも、どこでも、どんなものでも、より良いものを、より早く、ユーザーが必要とする土木建設関連機器をレンタルする企業を目指し、次の 6 点を基本として同業他社との差別化を図り、長期的な安定成長により、株主、顧客、取引先、社員、地域社会の当社ステークホルダーに貢献し続けていきたいと考えております。

営	業	力	：あらゆる現場の条件・環境に適したプレゼンテーションを、的確かつ迅速に提案する。	
ネット	ワーク	の整備	：現場から当社営業所までの距離を、片道 30 分以内とするネットワークを構築する。	
物		量	：機械の適正保有と営業所間の弾力的運用を図り、お断りしない対応に努める。	
メ	ニ	ュ	ー	：顧客ニーズにすべて対応できるメニューを確保する。
サ	ー	ビ	ス	：各営業所に整備施設と技術者を配置し、迅速なサービスを徹底する。
ス	ピ	ー	ド	：営業面、技術面、デリバリー面のスピード化を図る。

(2) 利益配分に関する基本方針

株式会社にとって株主への利益還元は最重要事項のひとつであります。当社は、この認識のもとにこれまで安定した利益配当を続けてまいりましたが、今後もこの基本方針を堅持し、株主への長期的、安定的な配当水準の維持向上に努めてまいります。

当期の配当につきましては、上記の方針に基づき 1 株につき 20 円を予定しております。この結果、当期の配当性向は 31.5%、株主資本当期純利益率は 4.8%、株主資本配当率は 1.5%となりました。

内部留保資金につきましては、経営基盤のさらなる強化に向け、業容の拡大に伴う営業・工場施設の充実、技術改革や環境保全・安全確保のための機器の更新等を中心に設備投資を行うほか、新規事業の開拓に向け有効に活用してまいりたいと考えております。

なお、株主優待制度も、持株数 1,000 株以上の株主全員に「山漬鮭」（12 月中旬）を、3,000 株以上の株主には「山漬鮭」と「十勝特産じゃがいも 10Kg」（10 月中旬）を贈るよう内容を充実させております。

(3) 投資単位の引下げに関する考え方及び方針等

当社は、投資家による当社株式の長期安定保有を促進するとともに投資家層の拡大を図ることを、資本政策上の重要課題と認識しております。

しかしながら、当社株式の投資単位は期末時点で東京証券取引所が投資単位の引き下げの目安として示しております「投資単位 50 万円以上」を若干上回る水準にあり、現段階におきましては具体的な施策及びその時期等については未定であります。今後、業績や市場の要請、当社株式の株価の推移、費用対効果等を総合的に判断し、必要があると認められた場合には、その実施に向けて前向きに検討していきたいと考えております。

(4) 目標とする経営指標

当社は、利益の拡大を最優先に考え、株主資本の効率運用を図り R O E（株主資本当期純利益率）8%以上を、事業資産の適正保有を図り R O A（総資産事業利益率）7%以上を、有利子負債の効率運用を図り R O I C（投下資本事業利益率）10%以上をそれぞれ目標水準としております。当社が経営効率を高めこれらの指標をクリアし、高水準で維持することは、株主の期待に応えるものと考えております。

(5) 中期的な経営戦略と対処すべき課題

国・地方自治体等の財政事情の悪化を背景に公共投資は抑制基調にあり、土木建設重視の従来型公共工事に対する世論の逆風を受けた土木建設業界の経営環境は極めて厳しい状況にあります。このため、建機レンタル業界も同様に厳しさは変わらず、土木建設会社のレンタル依存度が年々高まるとは言え、激変する経営環境に対応できる企業体質、経営方針の確立が急務となっております。

このような状況認識に立って当社は、中期経営計画において下記の重要課題に取り組みその実現を図っていくこととしております。

1) 法令の遵守、株主・投資家への責務

法令を守り社会的責任を全うし（コンプライアンス）、収益力の向上ならびに経営体質の強化・改善を図り、長期的かつ安定した利益還元を維持して株主・投資家への責務を果たしてまいります。

2) 総合建機レンタル事業に集中

建機レンタルのプロフェッショナル

組織的にも人的にも、総合建機レンタルのプロフェッショナルとしての立場で提案型営業の推進、完全整備された機械の提供、心のこもったサービスの実施を徹底してまいります。

多様化する顧客ニーズに 100%対応

保有機械の更新を促進し新品化への移行を早めるとともに、各種の新機能機械の導入を積極的に進め、“灰皿からバックホーまで”魅力あるメニューを取り揃えて顧客ニーズに 100%応えてまいります。

機械修理施設の充実と機械整備能力の高度化

自社機械の質に責任をもつ—ここから顧客との信頼関係が築かれます。全ての営業所に設置している工場・修理施設の充実を図り、全社員の 43%強を占める技術陣の技能を高め機械整備に万全を期すことは勿論、出張修理、顧客所有機械の点検修理にも積極的に取り組んでまいります。

3) 堅実路線の維持

売上高の増加は当然のこととし、原価、販売一般管理費の抑制を全社的に徹底し、利益重視の経営を展開して、ROE 8%以上、ROA 7%以上、ROIC 10%以上を目指すとともに、売上高経常利益率も 9%以上を目標としてまいります。また、営業マン一人ひとりには債権保全と不良債権発生未然防止の重要性を自覚し、与信限度額を遵守してまいります。

4) 新規開拓の推進

新規開拓なくして企業の発展はありません。平成 9 年度から導入した新規開拓推進は営業マンの各々の健全な競争意識を育て、これまで 7 年間で累計 9,246 件の新規顧客を開拓し、今後もさらに強化してまいります。

5) 営業拠点ネットワークの拡充

“どこの現場にも 30 分以内に機械をとどける”ことを目標に現場との距離、現場までの時間を短縮させコストダウンを図るよう営業所の出店配置計画を定め、拠点ネットワークを拡充、細密化させてまいります。具体的には平成 12 年度にスタートした営業所出店 10 力年計画（平成 21 年度全営業所 108 力所を目指し、平成 16 年 3 月期までに 82 力所を実現。事業所を含めると営業拠点は 87 力所。）を推進してまいります。

6) 地球環境に配慮した機械の導入

顧客のレンタルニーズは、排ガス対策機、低騒音機、低振動機など地球環境に配慮した機械が中心になってきていることから、これら機械を積極的に導入してまいります。

7) 安全・衛生の徹底した職場を確立

職場の安全と衛生を確立してこそ企業の存続があります。役職員一人ひとり日常普段から職場の安全と衛生がすべてに優先することを徹底してまいります。

8) 事業部門の収益拡大

農機事業部門

近年農業を取りまく環境は、農業従事者の高齢化や機械の大型化に伴う資金負担増により営農の合理化が進められており、農業用機械のレンタルは勿論のこと、コントラクター（農作業の請負業務）への依存が高くなってきております。各地域の農業協同組合と連携を強め新規開拓を進め増収を図ってまいります。

イベント事業部門

イベント設営機器だけでなくアミューズ関係の演出機材のレンタルも導入し、地方自治体や民間諸団体主催のイベントについて、企画、設営、運営までのトータルプランを提案する営業を進め増収を図ってまいります。北海道で築いた実績をもとに本州地区の展開も検討してまいります。

ゼオライト事業部門

当社の“とかちゼオライト”の知名度を高め、農機事業部門とタイアップして農家への営業を強化し、ホクレン、全農への販売を拡充してまいります。また、畜産用飼料・畜舎消臭効果材として酪農家へ、園芸用資材として花・樹園芸家へ、さらに廃油処理剤「ゼオエース」の各種工場、ガソリンスタンド等への販売を強化し増収を図ってまいります。

携帯事業部門

レンタルメニューのひとつとして携帯電話等を取り揃えて、土木建設会社のみならず、個人層も含め多様な顧客が見込まれることから、携帯事業部門として組織体制を明確にして積極的に営業展開を図ってまいります。

9) 有利子負債を圧縮して財務体質の強化

効率的な資金調達を実施するとともに、レンタル用機械等資産の適正保有を図り有利子負債の圧縮に努めてまいります。

10) 成果主義を基本にした人事運用の促進と契約・派遣社員制度の導入

努力した者が正当に評価される成果主義に基づく公平・公正な人事運用をさらに職場に浸透させ職場を活性化させてまいります。

また、社員の採用については、新規卒卒者の試験採用を基本とし、事業年度途中で発生した欠員は弾力的に判断し、必要な場合に契約・派遣社員を採用し人件費の抑制に努めてまいります。

(6) コーポレート・ガバナンスに関する基本的考え方及びその施策の実施状況

(コーポレート・ガバナンスに関する基本的考え方)

当社は、コーポレート・ガバナンスの重要性について十分に認識し、経営判断の迅速化を図ると同時に、経営の透明性・公正性の維持・向上に努めております。

そのため、少数精鋭による管理体制が必要と考え取締役の人数も必要以上に肥大化しないよう努め、若返り、活性化により経営環境の変化に機敏に対応してまいります。

また、監査役会においては、経営に対する監督機能を十分に発揮するため、全監査役 4 名のうち 3 名は社外監査役で構成し、月 1 回開催される取締役会には全員が出席することとしております。さらに当社の経営状況に関する情報は、可能な限り積極的かつ迅速に開示するよう努めるとともに、インターネットを通し有効な情報の提供を行うなど幅広い情報開示を進めてまいります。

(コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況)

1) 会社の経営上の意思決定、執行及び監督に係る経営管理組織その他コーポレート・ガバナンス体制の状況

会社の機関の内容

(a) 委員会等設置会社であるか監査役制度採用会社であるかの別

監査役制度を採用しております。

(b) 社外取締役・社外監査役の選任の状況

社外取締役はおりません。社外監査役は監査役 4 名 (内、常勤 1 名) 中 3 名であります。

(c) 社外役員の専従スタッフの配置状況

専従スタッフはおりませんが、管理本部等で適宜対応しております。

(d) 業務遂行・監視の仕組み

毎月の定例及び臨時に開催する取締役会をはじめとする各種会議等を通じて、取締役及び監査役が業務執行の監督を行っております。

内部統制システムの整備の状況

(a) 社長直属に内部監査室を置き、会社の業務、財産の実態を定期・随時に監査を実施しており、また、営業本部と管理本部間において効率的な部門間の牽制を行っております。

(b) 弁護士・会計監査人等その他第三者の状況

・顧問弁護士は 1 弁護士事務所と顧問契約を締結しており、必要に応じてアドバイスを受けております。

・会計監査人は、新日本監査法人と監査契約を締結し通常の会計監査を受けているほか、経営及び組織的な問題等について適宜アドバイスを受けております。

・その他、不動産鑑定士 (1 名)、司法・行政書士 (1 名) と委託契約を締結し、不動産の管理・処分・購入等に関し及び登記・契約事務等に関し必要な鑑定、意見聴取、相談、事務処理を委託しております。

リスク管理体制の整備の状況

取締役自身が各種リスクの特性を理解し、それらの状況を機動的に管理し得る体制を整備する必要があるとの認識のもと、上記のと通りの対応を図っております。

2) 会社と会社の社外取締役及び社外監査役の人的関係、資本的関係又は取引関係その他の利害関係の概要

社外取締役はおりません。

社外監査役の 4 名のうち 1 名は税務専門家であることから、税務に関する問題のアドバイスを受けておりますが、資本及び取引等の関係はありません。

3) 会社のコーポレート・ガバナンスの充実に向けた取組みの最近 1 年間における実施状況

平成 15 年 6 月 18 日開催の定時株主総会において、取締役の員数を 8 名から 6 名に減員し、これまで以上に経営判断の迅速化と取締役会の活性化を図ることいたしました。

また、同定時株主総会において、監査役の員数を 3 名から 4 名に増員し、監査体制の強化・充実に図ることいたしました。

全ての取締役及び監査役が出席する取締役会を毎月 1 回以上開催し、経営の基本方針、法令で定められた事項やその他経営に関する重要事項を決定し、業務施行の監督を行っております。

定期的に開催している会議は次のとおりであります。

(a) 毎月 1 回開催する「経営会議」は、社長、取締役、常勤監査役及び各部長・エリアマネージャー・リーダーが出席し、経営計画、組織体制、予実分析、財務状況、営業状況、人事管理等について実務的な検討を行い、迅速な経営の意思決定に反映させております。

(b) 毎週 1 回開催する「月曜会」は、社長、取締役及び常勤監査役が出席し、フリーな意見交換、直近の情報交換、諸行動の報告・確認等を行い、相互に意思疎通を図っております。

迅速かつ適切な情報開示を重視する方針のもとに、次のことを実施しております。

ホームページの I R サイトにおいて、決算状況については図表により解説し、定時株主総会の結果報告も総会の模様を伝える写真を掲載してより見やすく、わかりやすいものに工夫したほか、平成 15 年 3 月期決算及び平成 16 年 3 月期第 1 四半期・第 3 四半期業績の内容、自己株式の取得の状況、営業所の移転、会社組織の一部変更、各営業所開催のイベント、新卒者採用情報等につき迅速に情報提供するとともに「平成 15 年度 3 月期貸借対照表及び損益計算書」を開示するなど、I R サイトの改善・充実に努めております。

3. 経営成績と財政状態

(1) 経営成績

当該事業年度（平成 15 年 4 月から平成 16 年 3 月まで）の我が国の経済は、当初はイラク情勢や重症急性呼吸器症候群（SARS）問題を巡る不透明感から横ばい状態であったものの、同問題が終息に向かったことから持ち直しをみせ、年度後半以降は設備投資と輸出に支えられ回復の動きを続けております。輸出は輸送・機械機器を中心に大幅に増加し、生産も輸出や設備投資の増加などを受けて増加に広がりが見られるほか、また、個人消費、雇用情勢にも持ち直しの動きがみられ、公共投資は引き続き低調に推移しているものの、住宅投資もこのところ増加してきております。こうしたなか、平成 16 年 3 月末の株価水準は、前年末に比べ 5 割近く上昇しており、金融・資本市場が安定し、デフレが克服され、景気が本格的な自立回復に向かうことが期待される状況にあります。

公共工事について、平成 15 年 4 月以降の全国的な工事発注状況は前年同月を上回った月はなく、当社の主力マーケットである北海道内の場合も極めて厳しく、前年同月を上回ったのは平成 15 年 6 月、平成 16 年 1 月、2 月の 3 カ月にすぎず、この結果北海道内の年間工事発注状況は前年に比べ 17.6% の減少が予想されております。

こうした状況のなか、当社は新規開拓優先の攻めの営業活動を展開してまいりました。具体的には本州（関東）地区に、土浦（従来の土浦営業所は阿見営業所と名称変更）、つくばの 2 営業所を新設し北関東地域の営業網の強化を図るとともに、既存の営業所と合わせて占有率のアップに努めてまいりました。

また、当該事業年度は、公共工事の減少という状況をふまえて工事の発注状況を見極めつつ、顧客ニーズの多い環境保全に配慮した排ガス対策済機や作業の安全を確保するクレーン仕様機の購入を中心に、24 億円を投資し、加えて、建機メーカーからの卸レンタルの積極的活用と営業所間の機械移動の円滑化を図り、レンタル機械の効率運用を強化いたしました。

一方、売上原価や販売一般管理費については、前事業年度設置した「原価削減プロジェクト」を中心として、引き続き全社的に削減、節減の徹底を図ってまいりました。

部門別概況は次のとおりであります。

「建機レンタル部門」

当社の主力業務である当部門は、上記概況のとおり厳しい経営環境のなか営業拠点ネットワークの拡大と新規顧客の積極的開拓を進め、レンタル機械の効率運用を図ってまいりましたが、売上高は 14,921 百万円（前期比 2.3% 減）となりました。

「農機事業部門」

当該事業年度は、十勝・釧路管内を中心に農業関連企業・団体との農業機械のレンタルおよびコントラクター（農作業請負）契約が順調に推移し、また、台風による農地災害復旧工事も受注して、売上高は 228 百万円（前期比 13.0% 増）となりました。

「イベント事業部門」

当該事業年度は、今一歩明るさのみえない景況を背景に企業イベントは規模の縮小や実施の延期・中止が多く、また、地方自治体主催のイベントも財政悪化に伴い予算削減などから中止が続くなど、非常に厳しい環境のなか、規模の大きい屋外イベントのみならず、新アイテム（システムパネル）を導入し屋内イベント獲得にも注力しましたが、業績は進展せず、売上高は 104 百万円（前期比 36.6% 減）となりました。

「ゼオライト事業部門」

“とかちゼオライト”の販売については、重要営業推進地区を定め、帯広畜産大学と共同で実施した施用試験の好結果（作物 9～13% 増収）を個人農家のほか、農業協同組合には地域特産作物への施用をアピールするとともに、畜産農家や花・樹園芸家に対しても積極的に取り組みました。また、廃油処理材“ゼオエース”は安定顧客を確保し、新規開拓を課題に取り組んだ結果、売上高は 61 百万円（前期比 4.3% 増）となりました。

「携帯事業部門」

当該事業年度に組織体制を明確にし、店頭での個人客をメインにしながら法人客へも積極的に提案営業を行った結果、売上高は 137 百万円となりました。（注）携帯事業部門は、当期が販売活動の初年度であるため、前期比較は記載しておりません。

この結果、売上高は 15,452 百万円（前期比 1.5% 減）、営業利益は 1,075 百万円（前期比 10.6% 減）、経常利益は 1,026 百万円（前期比 7.8% 減）、当期純利益については 512 百万円（前期比 3.4% 減）となりました。

次事業年度の成績の見通し

平成 16 年 3 月 26 日成立した平成 16 年度政府予算のなかで公共事業関連予算は、対前年度比マイナス 3% 超となり、地方自治体を含め、公共事業関連予算を巡る状況は大変厳しいものとなっております。しかし、昨年、地震・災害に見舞われた北海道地区におきましては、平成 16 年 1 月に成立した平成 15 年度災害関連補正予算の公

共工事が、平成 16 年 4 月以降本格的に着工となることから、実質的公共工事量は一定の水準になるものと予測しております。

こうした情勢認識のもと、当社は土木建設機器のレンタル依存度の上昇という追風をしっかり受けとめ、上場企業としての責務と建機レンタル業 40 年の伝統を基礎に“総合建機レンタルのプロフェッショナル”を自覚し、同業他社との差別化を明確にして、新規開拓数 1,000 件を目標に攻めかつ粘り強い営業活動を引き続き展開してまいります。また、ユーザーの良きパートナーとしての信頼を築くため、求められる機械を万全に整備し、どここの工事現場にも 30 分以内に機械をとどけられるよう営業拠点ネットワークの拡充を図り、北海道地区に 2 営業所、本州（関東）地区に 3 営業所の新設を計画しております。レンタル機械の購入は、排ガス対策機とクレーン仕様機中心に 27 億円を予定し、建機メーカーの卸レンタルも有効活用し効率的機械運用に努めます。

部門別目標額は次のとおりであります。

「建機レンタル部門」

当社の中核部門であり、攻めかつ粘り強い営業活動を展開し、売上高 15,360 百万円を目指してまいります。

「農機事業部門」

近年、農業者が抱えるクリーン化、大型化、後継者不足等の諸問題を解決するためのパートナーとして、農業機械レンタル及びコントラクター（農作業請負）の拡大をより推進し、売上高 240 百万円を目指してまいります。

「イベント事業部門」

景気は回復傾向にあるものの、イベントを巡る厳しい状況に変化はないものと想定されます。こうした状況を踏まえ、毎年参画してきた大規模イベントの確実な受注はもちろんのこと、民間企業・団体・地方自治体へ向けて確実な営業を推進し、売上高 150 百万円を目指してまいります。

「ゼオライト事業部門」

帯広畜産大学と共同で実施している“とかちゼオライト”施用試験結果を基に、農業者に対する営業を強化し、積極的に新規ユーザーの獲得を目指してまいります。その他、園芸用ゼオライト、機能性ゼオライト、ゼオエース（廃油処理剤）についても、販路の拡大を図り、売上高 110 百万円を目指してまいります。

「携帯事業部門」

当社取扱い機器の特長をアピールし、店頭でのサービス体制を強化し、個人層を中心に、更には法人筋にも積極的に提案営業の展開を図り、売上高 140 百万円を目指してまいります。

以上により次事業年度の成績見通しは、売上高 16,000 百万円、営業利益 1,150 百万円、経常利益 1,100 百万円、当期純利益 550 百万円を見込んでおります。

（２）財政状態

財政状態

（資産・負債および資本）

流動資産は 9,631 百万円（前期比 7.3%減 758 百万円減）となりました。現金及び預金は 4,147 百万円（前期比 11.0%減 514 百万円減）となりました。

固定資産は 18,130 百万円（前期比 0.3%増 55 百万円増）となりました。これは主に投資有価証券の評価益によるものであります。

流動負債は 8,906 百万円（前期比 7.9%減 760 百万円減）となりました。

固定負債は 7,834 百万円（前期比 6.0%減 500 百万円減）となりました。

資本の部は 11,021 百万円（前期比 5.4%増 562 百万円増）となりました。

キャッシュ・フローの状況

（キャッシュ・フロー）

当該事業年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は 526 百万円減少し当期末には 4,040 百万円となりました。

当該事業年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当該事業年度において営業活動の結果得られた資金は 3,158 百万円となりました。これは主に利息の支払額、法人税等の支払額の減少はありましたが、売上の減少、原材料又は商品の仕入支出の増加により 1,228 百万円の減少となりました。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当該事業年度において投資活動の結果使用した資金は 2,599 百万円となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出 2,877 百万円、貸付金の回収 180 百万円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当該事業年度において財務活動の結果使用した資金は、1,085 百万円となりました。これは主に長期借入金の純減額 904 百万円および配当金の支払、161 百万円によるものであります。

なお、キャッシュ・フローの指標の推移は以下のとおりであります。

	第 40 期 14 年 3 月期	第 41 期 15 年 3 月期	第 42 期 16 年 3 月期
自己資本比率 (%)	33.6	36.7	39.7
時価ベースの自己資本比率 (%)	15.0	14.2	19.2
債務償還年数 (年)	1.9	1.9	2.4
インタレスト・カバレッジ・レシオ	16.6	16.2	13.8

自己資本比率：自己資本 / 総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額 / 総資産

債務償還年数：有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー / 利払い

株式時価総額は、期末株価終値 × 期末発行済株式総数により算出しております。

営業キャッシュ・フローは、キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は貸借対照表に計上されている借入金を対象としております。また利払いについては、キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

4 . 財務諸表

(1) 比較貸借対照表

(単位 : 千円、単位未満切り捨て)

期 別 科 目	当 期 (平成 16 年 3 月 31 日)		前 期 (平成 15 年 3 月 31 日)		増 減 ()
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額
(資 産 の 部)		%		%	
流 動 資 産	9,631,798	34.7	10,390,218	36.5	758,420
現 金 ・ 預 金	4,147,362		4,661,944		514,581
受 取 手 形	2,990,395		3,199,227		208,831
売 掛 金	1,973,102		1,998,886		25,784
商 品	31,683		63,399		31,716
製 品	36,096		54,397		18,300
貯 蔵 品	109,828		60,014		49,813
前 払 費 用	206,001		229,229		23,227
繰 延 税 金 資 産	93,350		86,261		7,089
そ の 他 の 流 動 資 産	113,947		188,636		74,689
貸 倒 引 当 金	69,970		151,779		81,809
固 定 資 産	18,130,454	65.3	18,070,480	63.5	55,974
有形固定資産	15,469,912	55.7	15,455,372	54.3	14,539
貸 貸 用 資 産	8,097,131		8,078,179		18,951
簡 易 建 物	2,056,031		1,932,717		123,314
機 械 装 置	3,861,839		4,508,752		646,913
土 留 パ ネ ル	314,932		365,414		50,481
車 両 運 搬 具	1,864,328		1,271,296		593,032
自社用資産	7,372,780		7,377,192		4,411
建 物	2,074,100		2,139,639		65,538
構 築 物	404,957		424,480		19,522
機 械 装 置	101,390		194,807		93,416
車 両 運 搬 具	15,856		16,492		635
工 具 器 具 備 品	88,520		20,874		67,645
土 地	4,679,328		4,567,058		112,270
建 設 仮 勘 定	8,626		13,839		5,213
無形固定資産	298,630	1.1	301,692	1.1	3,062
借 地 権	204,192		203,384		808
商 標 権	99		430		331
鉱 業 権	23,067		23,067		—
温 泉 利 用 権	24,896		26,879		1,983
電 話 加 入 権	27,298		27,298		—
ソ フ ト ウ エ ア	19,076		20,631		1,555
投資その他の資産	2,361,912	8.5	2,313,415	8.1	48,496
投 資 有 価 証 券	771,792		385,335		386,456
出 資 金	10,381		19,827		9,446
長 期 貸 付 金	600,295		700,547		100,252
従 業 員 長 期 貸 付 金	3,212		5,306		2,093
破 産 更 生 債 権 等	361,700		287,929		73,771
長 期 前 払 費 用	393,998		355,510		38,488
繰 延 税 金 資 産	222,282		429,469		207,187
保 険 積 立 金	104,694		210,021		105,326
そ の 他 の 投 資	135,979		109,513		26,465
貸 倒 引 当 金	242,424		190,045		52,378
資 産 合 計	27,762,252	100.0	28,460,698	100.0	698,445

期 別 科 目	当 期 (平成 16 年 3 月 31 日)		前 期 (平成 15 年 3 月 31 日)		増 減 ()
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額
(負 債 の 部)					
流 動 負 債	8,906,263	32.1	9,666,435	34.0	760,172
支 払 手 形	2,904,802		2,980,311		75,508
設 備 支 払 手 形	1,087,786		1,617,400		529,613
買 掛 金	612,893		589,100		23,793
1 年以内返済予定の長期借入金	2,734,792		3,055,530		320,738
未 払 金	1,024,470		918,932		105,537
未 払 費 用	115,322		101,670		13,652
未 払 法 人 税 等	184,372		210,084		25,712
未 払 消 費 税 等	51,535		50,445		1,089
預 り 金	3,347		4,020		673
前 受 収 益	155		1,886		1,731
賞 与 引 当 金	172,502		130,165		42,337
その他の流動負債	14,283		6,887		7,395
固 定 負 債	7,834,887	28.2	8,335,645	29.3	500,757
長 期 借 入 金	4,305,082		4,888,380		583,298
長期設備支払手形	1,263,385		1,335,309		71,923
長 期 未 払 金	2,023,639		1,735,343		288,295
退職給付引当金	53,995		56,084		2,089
役員退職慰労引当金	165,447		320,135		154,687
その他の固定負債	23,337		393		22,944
負 債 合 計	16,741,150	60.3	18,002,081	63.3	1,260,930
(資 本 の 部)					
資 本 金	3,013,011	10.9	3,013,011	10.6	—
資本剰余金	2,367,521	8.5	2,367,521	8.3	—
資 本 準 備 金	2,367,521		2,367,521		—
利益剰余金	5,463,685	19.7	5,112,865	18.0	350,820
利 益 準 備 金	457,770		457,770		—
別 途 積 立 金	4,324,860		3,954,860		370,000
当 期 未 処 分 利 益	681,055		700,235		19,179
その他有価証券評価差額金	214,776	0.7	17,145	0.1	231,921
自己株式	37,893	0.1	17,635	0.1	20,257
資 本 合 計	11,021,102	39.7	10,458,617	36.7	562,484
負 債 資 本 合 計	27,762,252	100.0	28,460,698	100.0	698,445

(2) 比較損益計算書

(単位：千円、単位未満切り捨て)

期 別 科 目			当 期		前 期		増 減 ()
			〔 自 平成 15 年 4 月 1 日 至 平成 16 年 3 月 31 日 〕		〔 自 平成 14 年 4 月 1 日 至 平成 15 年 3 月 31 日 〕		
			金 額	百分率	金 額	百 分 率	金 額
経 常 損 益 の 部	営 業 損 益 の 部	売 上 高	15,452,948	100.0	15,694,584	100.0	241,635
		賃 貸 料 収 入	13,616,275		13,627,183		10,908
		その他の事業収入	1,836,673		2,067,400		230,726
		売上原価	11,408,200	73.8	11,618,088	74.0	209,888
		賃 貸 原 価	10,491,184		10,478,974		12,209
		その他の事業原価	917,016		1,139,114		222,098
	販売費及び一般管理費		2,969,180	19.2	2,873,212	18.3	95,968
	営 業 利 益		1,075,568	7.0	1,203,282	7.7	127,714
	営 業 外 損 益 の 部	営業外収益	210,768	1.3	204,654	1.3	6,113
		受 取 利 息 配 当 金	40,441		47,984		7,543
		その他の営業外収益	170,326		156,670		13,656
		営業外費用	259,377	1.7	293,944	1.9	34,566
		支 払 利 息	229,521		268,066		38,545
その他の営業外費用		29,856		25,877		3,978	
経 常 利 益		1,026,958	6.6	1,113,993	7.1	87,034	
特 別 損 益 の 部	特 別 利 益		2,643	0.0	47,508	0.3	44,865
		固定資産売却益	—		7,532		7,532
		移 転 補 償 金	2,643		6,920		4,277
		投資有価証券売却益	—		33,054		33,054
	特 別 損 失		47,662	0.3	130,229	0.8	82,567
		固定資産売廃却損	19,907		18,047		1,859
		投資有価証券評価損	3,000		92,035		89,035
		投資有価証券売却損	—		20,146		20,146
		借 地 権 償 却 損	6,578		—		6,578
		役 員 退 職 金	18,176		—		18,176
		税 引 前 当 期 純 利 益		981,939	6.3	1,031,271	6.6
	法人税、住民税及び事業税		426,595	2.7	486,097	3.1	59,502
	法 人 税 等 調 整 額		42,889	0.3	14,935	0.1	27,953
当 期 純 利 益		512,454	3.3	530,238	3.4	17,784	
前 期 繰 越 利 益		168,601		169,997		1,395	
当 期 未 処 分 利 益		681,055		700,235		19,179	

(3) 比較キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円、単位未満切り捨て)

期 別 科 目	当 期 (平成 15 年 4 月 1 日) (平成 16 年 3 月 31 日)	前 期 (平成 14 年 4 月 1 日) (平成 15 年 3 月 31 日)	増 減 ()
	金 額	金 額	金 額
・ 営業活動によるキャッシュ・フロー			
営業収入	15,601,360	16,012,214	410,853
原材料又は商品の仕入支出	7,837,670	7,244,364	593,305
人件費支出	2,856,972	2,699,232	157,740
その他の営業支出	1,113,999	1,039,276	74,722
小 計	3,792,718	5,029,340	1,236,622
利息及び配当金の受取額	39,503	45,977	6,473
利息の支払額	229,417	270,833	41,415
移転補償金の受取額	2,643	6,920	4,277
法人税等の支払額	454,575	473,557	18,982
受取違約金	8,000	50,000	42,000
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,158,872	4,387,848	1,228,975
・ 投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出	2,877,250	4,256,087	1,378,836
有形固定資産売却による収入	—	13,113	13,113
投資有価証券の取得による支出	120	34,820	34,700
投資有価証券の売却による収入	—	79,529	79,529
貸付けによる支出	11,093	72,125	61,032
貸付金の回収による収入	180,369	109,642	70,727
定期預金の預入れによる支出	12,000	12,000	—
無形固定資産取得による支出	7,334	6,300	1,034
その他投資取得による支出	50,682	38,454	12,228
その他投資売却による収入	178,563	25,437	153,126
投資活動によるキャッシュ・フロー	2,599,548	4,192,065	1,592,517
・ 財務活動によるキャッシュ・フロー			
長期借入れによる収入	2,400,000	2,500,000	100,000
長期借入金の返済による支出	3,304,036	3,317,190	13,154
自己株式の取得による支出	20,257	14,590	5,666
配当金の支払額	161,634	162,197	563
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,085,928	993,978	91,949
・ 現金及び現金同等物に係る換算差額	—	—	—
・ 現金及び現金同等物の増減額	526,604	798,196	271,592
・ 現金及び現金同等物の期首残高	4,567,400	5,365,596	798,196
・ 現金及び現金同等物の期末残高	4,040,796	4,567,400	526,604

(4) 比較利益処分案

(単位：千円、単位未満切り捨て)

科 目 \ 期 別	当 期 (自 平成 15 年 4 月 1 日 至 平成 16 年 3 月 31 日)	前 期 (自 平成 14 年 4 月 1 日 至 平成 15 年 3 月 31 日)	増 減 ()
当期末処分利益	681,055	700,235	19,179
利 益 処 分 額			
配 当 金	160,967 (1 株につき 20 円 00 銭)	161,634 (1 株につき 20 円 00 銭)	667
別 途 積 立 金	360,000	370,000	10,000
次 期 繰 越 利 益	160,088	168,601	8,512

(5) 重要な会計方針

・ 重要な会計方針

1 . 有価証券の評価基準および評価方法

 その他有価証券 時価のあるもの：決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し
 売却原価は総平均法により算定）
 時価のないもの：総平均法による原価法

2 . 棚卸資産の評価基準および評価方法

 商 品：移動平均法による原価法によっております。
 製 品：総平均法による原価法によっております。
 貯蔵品：最終仕入原価法による原価法によっております。

3 . 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産

 農業機械及び平成 10 年 4 月 1 日以後に取得した建物（建物附属設備を除く）については定額法、それ以外のものについては定率法によっております。

無形固定資産

 定額法によっております。ただし社内利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間（5 年）に基づく定額法によっております。

4 . 引当金の計上方法

 貸 倒 引 当 金：債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

 賞 与 引 当 金：従業員賞与の支出に充てるため支給見込額基準により計上しております。

 退 職 給 付 引 当 金：従業員の退職給付に備えるため当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

 役員退職慰労引当金：役員の役員退職慰労金に充てるため内規に基づく期末要支給額を計上しております。

5 . リース取引の処理方法

 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

6 . キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

 キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は手許現金並びに随時引出し可能な預金及び預入日より 3 カ月以内期日の定期預金からなっております。

7 . 消費税等の会計処理

 税抜方式によっております。

・貸借対照表の注記

1. 有形固定資産の減価償却累計額	(当 期)	(前 期)
	25,740,136 千円	26,676,842 千円
2. 賃貸用固定資産のうち機械装置および車両運搬具の一部については、割賦払いの方法で購入しているため所有権が 売主に保留されており、その代金未払額は 5,080,023 千円 (前期 5,183,351 千円) であります。		
3. 自己株式	(当 期)	(前 期)
自 己 株 式 数	66,704 株	33,328 株
4. 担保に供している資産	(当 期)	(前 期)
土 地	2,131,794 千円	2,131,794 千円
建 物	339,970 千円	363,747 千円
5. キャッシュ・フロー計算書関係		
現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	(当 期)	(前 期)
現金・預金	4,147,362 千円	4,661,944 千円
預入期間が 3 カ月を超える定期預金	106,566 千円	94,544 千円
現金及び現金同等物	<u>4,040,796 千円</u>	<u>4,567,400 千円</u>
6. 配当制度		
商法施行規則第 124 条第 3 号に規定する資産に時価を付したことにより増加した純資産額	(当 期)	(前 期)
	214,776 千円	- 千円

リース取引関係

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および期末残高相当額

	(当 期)			(前 期)		
	取得価額	減価償却	期末残高	取得価額	減価償却	期末残高
	相 当 額	累 計 額 相 当 額	相 当 額	相 当 額	累 計 額 相 当 額	相 当 額
	千円	千円	千円	千円	千円	千円
賃貸用機械装置	1,937,810	256,684	1,681,125	857,721	52,572	805,149
自社用車両運搬具	170,505	76,587	93,917	119,596	53,812	65,784
自社用工具器具備品	107,353	51,746	55,606	132,103	57,077	75,026
合 計	2,215,668	385,019	1,830,649	1,109,422	163,462	945,959

(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い
ため、支払利子込み法により算定しております。

(2) 未経過リース料期末残高相当額

	(当 期)	(前 期)
1 年以内	372,745 千円	185,997 千円
1 年 超	1,457,903 千円	759,962 千円
合 計	1,830,649 千円	945,959 千円

[支払利子込み法によっております。]

(3) 当期の支払リース料、減価償却費相当額

	(当 期)	(前 期)
支払リース料	254,502 千円	95,525 千円
減価償却費相当額	254,502 千円	95,525 千円

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価格を零とする定額法によっております。

有価証券関係

・前期末（平成 15 年 3 月 31 日現在）

（１）満期保有目的で時価のあるもの

（単位：千円）

	期末貸借対照表 計上額	時 価	差 額
(1)国債・地方債等	-	-	-
(2)社債	-	-	-
(3)その他	-	-	-
合 計	-	-	-

（２）其他有価証券で時価のあるもの

（単位：千円）

	取 得 原 価	時 価	差 額
(1)株式	321,434	310,167	11,266
(2)債券	—	—	—
国債・地方債等	—	—	—
社債	—	—	—
その他	—	—	—
(3)その他	80,001	62,500	17,501
合 計	401,435	372,667	28,767

・当期末（平成 16 年 3 月 31 日現在）

（１）満期保有目的で時価のあるもの

（単位：千円）

	期末貸借対照表 計上額	時 価	差 額
(1)国債・地方債等	-	-	-
(2)社債	-	-	-
(3)その他	-	-	-
合 計	-	-	-

（２）其他有価証券で時価のあるもの

（単位：千円）

	取 得 原 価	時 価	差 額
(1)株式	321,555	666,956	345,400
(2)債券	—	—	—
国債・地方債等	—	—	—
社債	—	—	—
その他	—	—	—
(3)その他	80,205	95,168	14,962
合 計	401,760	762,124	360,363

(3) 当会計年度中に売却したその他有価証券

売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
- 千円	— 千円	- 千円

(4) 時価評価されていない主な有価証券(上記(1)を除く)

(単位: 千円)

	期末貸借対照表計上額
(1)満期保有目的の債券	-
(2)その他の有価証券 非上場株式	9,668

デリバティブ取引の契約額等、時価および評価損益

当社はデリバティブ取引を全く行っておりませんので該当事項はありません。

持分法投資損益

該当事項はありません。

関連当事者との取引

役員及び個人主要株主等

(単位: 千円)

属 性	会社等の名称	住 所	資本金又は出資金	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有割合)	関係内容		取引の内容	取引金額	科 目	期末残高
						役員の兼任	事業上の関係				
役員の近親者が議決権の過半数を所有している会社等	㈱長谷川物産	北海道帯広市	375,000	金融業	被所有 直接 1.87%	-	-	資金の貸付 利息の受取額	- 24,065	その他種別資産 長期貸付金	100,000 600,000
役員の近親者	長谷川和男 (会長の長男)	北海道帯広市	-	㈱長谷川物産 取締役	-	-	-	被債務保証	700,000	-	-
	長谷川秀吉 (会長の次男)	北海道帯広市	-	㈱長谷川物産 取締役	-	-	-	被債務保証	700,000	-	-

税効果会計関係

繰延税金資産の発生的主要原因別内訳

当期末(平成 16 年 3 月 31 日現在) 前期末(平成 15 年 3 月 31 日現在)

繰延税金資産

未払事業税	14,030 千円	16,209 千円
投資有価証券評価損否認額	254,112 千円	252,900 千円
賞与引当金否認額	79,319 千円	50,053 千円
貸倒引当金繰入超過額	21,969 千円	28,866 千円
減価償却否認額	3,132 千円	4,087 千円
退職給付引当金否認額	21,813 千円	22,657 千円
役員退職慰労引当金否認額	66,840 千円	129,334 千円
その他有価証券評価差額金	- 千円	11,622 千円
合 計	<u>461,219 千円</u>	<u>515,731 千円</u>

繰延税金負債

その他有価証券評価差額金	<u>145,586 千円</u>	- 千円
合 計	<u>145,586 千円</u>	- 千円
繰延税金資産の純額	<u>315,633 千円</u>	<u>515,731 千円</u>

退職給付関係

・採用している退職給付制度

当社は、確定給付型の制度として、適格退職年金制度を設けている。

・退職給付債務に関する事項

	(平成 16 年 3 月 31 日現在)	(平成 15 年 3 月 31 日現在)
イ．退職給付債務	819,630	767,585
ロ．年金資産	743,506	638,740
ハ．未積立退職給付債務（イ＋ロ）	76,123	128,844
ニ．会計基準変更時差異の未処理額	—	—
ホ．未認識数理計算上の差異	22,123	72,760
ヘ．未認識過去勤務債務（債務の減額）	—	—
ト．前払年金費用	—	—
チ．退職給付引当金（ト－チ）	53,995	56,084

（注）１．全国建設機械器具リース業厚生年金基金による厚生年金基金の代行部分は含めていない。

・退職給付費用に関する事項

	〔 自 平成 15 年 4 月 1 日 至 平成 16 年 3 月 31 日 〕	〔 自 平成 14 年 4 月 1 日 至 平成 15 年 3 月 31 日 〕
イ．勤務費用	78,708	73,443
ロ．利息費用	23,027	21,830
ハ．期待運用収益	9,581	8,979
ニ．会計基準変更時差異の費用処理額	—	—
ホ．数理計算上の差異の費用処理額	8,235	5,453
ヘ．過去勤務債務の費用処理額	—	—
ト．退職給付費用（イ＋ロ＋ハ＋ニ＋ホ＋ヘ）	100,390	91,747

（注）１．厚生年金基金に対する従業員拠出額を控除している。

・退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

イ．退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
ロ．割引率	3.0%
ハ．期待運用収益率	1.5%
ニ．過去勤務債務の額の処理年数	10 年（発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法による。）
ホ．数理計算上の差異の処理年数	10 年（発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、翌年度から費用処理することとしている。）
ヘ．会計基準変更時差異の処理年数	一括償却

・厚生年金基金の代行部分に関する事項

当社は総合設立の厚生年金基金である全国建設機械器具リース業厚生年金基金に加入している。掛金拠出割合により計算した当社の年金資産の額は 1,117,107 千円である。

5．部門別販売実績

(単位：千円、単位未満切り捨て)

区 別	当 期 〔自 平成 15 年 4 月 1 日〕 〔至 平成 16 年 3 月 31 日〕		前 期 〔自 平成 14 年 4 月 1 日〕 〔至 平成 15 年 3 月 31 日〕	
	金 額	構成比	金 額	構成比
建機レンタル部門	14,921,039	96.6	15,269,139	97.3
農機事業部門	228,135	1.5	201,873	1.3
イベント事業部門	104,572	0.6	164,812	1.0
ゼオライト事業部門	61,269	0.4	58,760	0.4
携帯事業部門	137,931	0.9	—	—
合 計	15,452,948	100.0	15,694,584	100.0

(注) 携帯事業部門は、当期が販売活動の初年度であるため、前期比較は記載しておりません。

6．生産受注及び販売の状況

(1) 生産実績

(単位：千円、単位未満切り捨て)

区 分	当 期 〔自 平成 15 年 4 月 1 日〕 〔至 平成 16 年 3 月 31 日〕		前 期 〔自 平成 14 年 4 月 1 日〕 〔至 平成 15 年 3 月 31 日〕	
	金 額		金 額	
ゼオライト事業部門	41,601		39,136	
合 計	41,601		39,136	

(注) 1.金額は販売価格によっております。

(2) 受注状況

該当事項はありません。

(3) 販売実績

(単位：千円、単位未満切り捨て)

期 別 科 目		当 期 〔 自 平成 15 年 4 月 1 日 〕 〔 至 平成 16 年 3 月 31 日 〕		前 期 〔 自 平成 14 年 4 月 1 日 〕 〔 至 平成 15 年 3 月 31 日 〕	
		金 額	構 成 比	金 額	構 成 比
賃 貸 料 収 入		13,616,275	88.1 %	13,627,183	86.8 %
その 他の 事業 収入	機械売上高	1,063,137	6.9	1,027,601	6.6
	商品売上高	773,536	5.0	1,039,798	6.6
	小 計	1,836,673	11.9	2,067,400	13.2
計		15,452,948	100.0	15,694,584	100.0

7．役員の異動

1．代表者の異動

該当事項はありません。

2．その他の異動

該当事項はありません。